

米FOMC：市場の事前想定と比較してハト派、QTのペース縮小を決定

- FOMCは6会合連続で政策金利を据え置き(5.25～5.50%)
- 市場の事前想定と比較しハト派的な内容に
- 量的引き締め政策(QT)はペース縮小を決定

■ 根強い物価上昇圧力から、FRBは利下げ時期を慎重に見極める姿勢

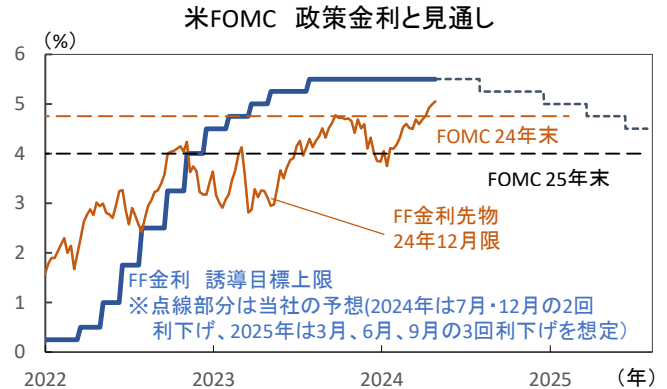
4月30日-5月1日の米連邦公開市場委員会(FOMC)では、6会合連続で政策金利が据え置かれました(図1)。声明文では「ここ数カ月、委員会が目指す2%のインフレ目標に向けた一段の進展は見られていない」との文章が追加、物価については高止まりの傾向があるとしています。

FOMC後の記者会見でパウエル米FRB議長は、足元の根強いインフレについて数回分のデータを確認し、インフレ鈍化の確信を得られれば利下げが視野に入ると発言し従来の姿勢を維持しました。一方、質疑応答の場で利上げの可能性について問われると、ありそうにない(Unlikely)と否定、基本線ではインフレが引き続き鈍化するとの見方を示しています。今回の会合では先行きの利下げ時期に関するヒントこそなかったものの、根強いインフレに対して楽観的なトーンが垣間見えたことで、FOMC決定直後の株価は上昇、米10年国債利回りは低下で反応。市場の利下げ織り込みは拡大しました(図2)。なお、2022年6月に開始した量的引き締め政策(QT)については、保有債券残高の縮小ペースを緩める事を決定。前回QT時の2019年秋に短期金融市場で混乱が生じた教訓を踏まえた対応とみられ、ペースを落としつつQTは継続されます。これらの決定については3月FOMCやダラス連銀ローガン総裁の発言などから市場に織り込まれていたとみられ、市場の反応は限定的となりました。

■ 当面はインフレ動向を見極め

FRBが注目する個人消費支出(PCE)デフレーターの商品・エネルギーを除くコア指数は年明け以降前月比の伸びが高止まりしており、先物市場の織り込む利下げ開始時期は7月または9月に大きく後ズレしています。インフレの根強さの背景は労働市場の好調などが主因であるものの、先行きの賃金は鈍化が見込まれ、物価も起伏がありつつも鈍化トレンドを継続すると考えています(図3)。FRBの地区連銀経済報告(ベージュブック)では企業の価格転嫁が困難になりつつあると報告されるなど、物価鈍化の兆候は散見されるものの、当面は物価指標に一喜一憂する相場展開が続くと見込まれます。(清水)

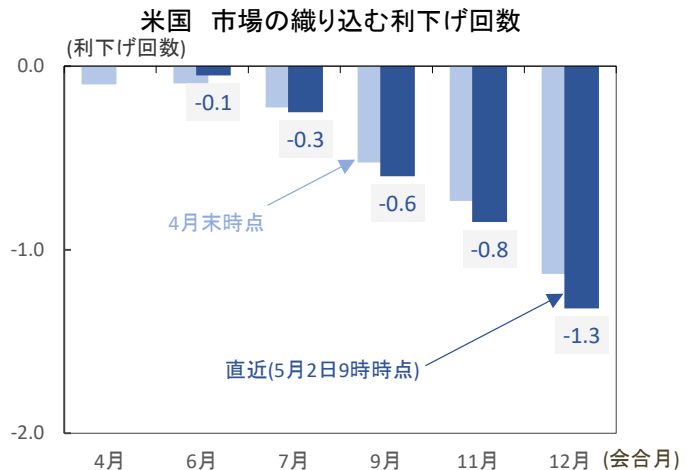
【図1】政策金利の据え置きは6会合連続に



注) FF金利先物(市場参加者の予想する将来の政策金利水準として使用)は週次データ、直近値は2024年4月26日時点。チャート内の長破線は2024年3月時点のFOMC参加者による政策金利(各年末)の見通し中央値を政策金利のレンジ上限に置き換えて表示。

出所) FRB、Bloombergより当社経済調査室作成

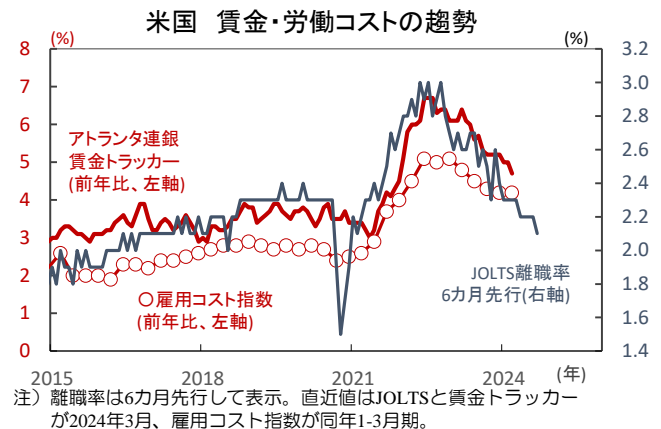
【図2】市場の利下げ織り込みは小幅拡大



注) 1回あたりの利下げ幅を0.25%ptとして計算。2024年12月までの予想を表示。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】賃金は鈍化を続けるとみられるが、インフレ率の低下には時間がかかる見込み



出所) アトランタ連銀、米BLSより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】